

生駒市市民自治協議会の認定に関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、生駒市自治基本条例（平成21年6月生駒市条例第20号）第43条第6項の規定に基づき、様々な地域課題が顕在化する中、一定のまとまりのある地域において、自治会をはじめ、NPO等多様な主体がまとまって活動し、地域づくりに取り組む組織を市民自治協議会として認定することにより、地域の主体性及び創意工夫による協働のまちづくりを推進するにあたり必要な事項を定める。

(要件)

第2条 市長は、次に掲げる要件に該当する組織を市民自治協議会として認定することができる。

- (1) 概ね小学校区を活動区域とすること。ただし、既に認定を受けている市民自治協議会の活動区域が含まれていないこと。
- (2) 活動区域内の自治会を中心に、各種地域団体、関係機関及び事業者等の多様な主体（以下「構成団体」という。）で構成され、かつ区域内で活動する個人、団体等にも参画の機会が保障されていること。
- (3) 活動区域内のまちづくりの将来ビジョン及び活動計画を策定していること。
- (4) 異なる分野、世代等の地域課題解決に向け、自主的かつ計画的に活動を行うことのできる組織体制であること。
- (5) 組織の代表者及び役員を選任並びに会議の運営について、規約等に基づき、民主的な手法がとられていること。
- (6) 組織の運営及び活動について情報の公開及び発信がなされていること。
- (7) 政治上の活動及び宗教的活動を目的としたものでないこと。
- (8) 生駒市暴力団排除条例（平成23年12月生駒市条例第29号）第2条第1号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）でないこと又は同条第2号

に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）を構成員としないこと若しくは暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していないこと。

(9) その他市長が不適切であると認めた活動を行うものではないこと。

（認定の申請）

第3条 市民自治協議会の認定を受けようとする組織の代表者は、生駒市市民自治協議会認定申請書（様式第1号）を市長に提出しなければならない。

2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

(1) 次に掲げる事項を規定した規約

ア 組織の名称、目的及び主たる事務所の所在地

イ 組織体制及び役員に関すること。

ウ 組織の活動内容、会議等の運営に関すること。

エ 議決に関すること。

オ 会計及び監査に関すること。

カ 規約の改正に関すること。

(2) 役員名簿及び構成団体の状況が分かる書類

(3) 地域のまちづくりの将来ビジョン及び活動計画

(4) 活動区域の範囲を示す図面

(5) 認定を申請することについて総会で議決したことを証する書類

(6) その他市長が必要と認める書類

（認定の決定等）

第4条 市長は、前条の規定による認定の申請があったときは、当該申請に係る書類の審査により認定の可否を決定するものとする。

2 市長は、前項の規定により、認定することを決定したときは生駒市市民自治協議会認定通知書（様式第2号）により、認定しないことを決定したときは生駒市市民自治協議会不認定通知書（様式第3号）により、申請者に通知するものとする。

(認定後)

第5条 前条の認定を受けた市民自治協議会は、地域のまちづくりの将来ビジョンや活動計画等に基づく活動を自主的におこなうとともに、地域課題の解決に取り組む人材の確保を行うなど組織の充実に努めるものとする。

(変更等の届出)

第6条 前条の規定による認定を受けた組織(以下「市民自治協議会」という。)の代表者は、代表者の氏名若しくは住所又は第3条第2項各号に掲げる書類の記載事項に変更が生じたときは、遅滞なく、生駒市市民自治協議会認定事項変更届(様式第4号)に当該変更を生じた事項を示す書類を添えて、市長に提出しなければならない。

2 市民自治協議会の代表者は、当該市民自治協議会を解散しようとするときは、あらかじめ生駒市市民自治協議会解散届(様式第5号)を市長に提出しなければならない。

(認定の取消し)

第7条 市長は、市民自治協議会が第2条各号に掲げる要件に該当しなくなると認めるときは、当該市民自治協議会の認定を取り消すことができる。

2 市長は、市民自治協議会の認定を取り消したときは、生駒市市民自治協議会認定取消通知書(様式第6号)により、当該市民自治協議会の代表者に通知するものとする。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、市民自治協議会の認定に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

様式第1号（第3条関係）

生駒市市民自治協議会認定申請書

年 月 日

生駒市長 様

申請者 住 所

組 織 の 名 称

代表者の氏名

㊟

市民自治協議会の認定を受けたいので、生駒市市民自治協議会の認定に関する要綱第3条第1項の規定により、次のとおり申請します。

記

1 組織の設立年月日 年 月 日

2 添付書類

(1) 規約

(2) 役員名簿及び構成団体の状況が分かる書類

(3) 地域のまちづくりの将来ビジョン及び活動計画

(4) 活動区域の範囲を示す図面

(5) 認定を申請することについて総会で議決したことを証する書類

(6) その他市長が必要と認める書類

様式第2号（第4条関係）

生駒市市民自治協議会認定通知書

年 月 日

様

生 駒 市 長 印

年 月 日付けで申請のあったこのことについては、次のとおり認定したので、生駒市市民自治協議会の認定に関する要綱第4条第2項の規定により通知します。

記

- 1 市民自治協議会の名称
- 2 認定年月日 年 月 日

様式第 3 号（第 4 条関係）

生駒市市民自治協議会不認定通知書

年 月 日

様

生 駒 市 長 印

年 月 日付けで申請のあったこのことについては、次の理由により認定できないので、生駒市市民自治協議会の認定に関する要綱第 4 条第 2 項の規定により通知します。

（理由）

様式第4号（第6条関係）

生駒市市民自治協議会認定事項変更届

年 月 日

生駒市長 様

届出者 住 所

市民自治協議会の名称

代表者の氏名 ㊟

市民自治協議会の認定に係る事項を変更したので、生駒市市民自治協議会の認定に関する要綱第6条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

記

認定の内容	変更前	変更後	変更年月日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日

（注）変更の内容が確認できる書類を添付すること。

様式第5号（第6条関係）

生駒市市民自治協議会解散届

年 月 日

生駒市長 様

届出者 住 所

市民自治協議会の名称

代表者の氏名 ㊟

市民自治協議会を解散しますので、生駒市市民自治協議会の認定に関する要綱
第6条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

記

1 解散する年月日 年 月 日

2 解散の理由

様式第6号（第7条関係）

生駒市市民自治協議会認定取消通知書

年 月 日

様

生 駒 市 長

印

年 月 日付けで通知の市民自治協議会の認定については、次のとおり取り消したので、生駒市市民自治協議会の認定に関する要綱第7条第2項の規定により通知します。

記

- 1 市民自治協議会の名称
- 2 認定を取り消した年月日 年 月 日
- 3 取消しの理由